

平成 23 年度

市 税 概 要



豊 明 市



市章

市章は、豊明の「トヨ」の文字を図案化し、両翼に輪舞する人型をとって市民の協力と飛躍を表わしたものであり、昭和41年10月1日に制定されました。



市の花 ひまわり

太陽に向かって明るく力強く咲く花ひまわりを、市勢を象徴する花として、市政1周年記念に公募し、昭和48年8月1日に決定されました。



市の木 けやき

市政施行を記念して、「明るく住みよい緑のまち」をテーマに市の木を公募し、昭和47年8月1日に決定されました。



市のPRキャラクター のぶながくん・よしもとくん

豊明市には「桶狭間古戦場伝説地」(昭和12年12月21日国指定史跡)があります。

「桶狭間の戦い」で対決した織田信長と今川義元を、平成17年10月1日より正式に豊明市のPRキャラクターとしました。

目 次

〔1〕市の概要	
1 市 勢	1
（1）概 況	1
（2）位置及び地形	1
（3）人 口	2
2 行政機構	3
（1）行政機構図.....	3
3 税務機構	4
（1）税務関係課事務分掌（保険年金課保険係を含む）.....	4
4 財 政	5
（1）平成 22 年度一般会計決算額	5
（2）平成 23 年度一般会計予算額（当初）	6
〔2〕市税総括	
1 市税総括	7
（1）市税の種類	7
（2）市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況	8
（3）市税一覧	9
（4）税制改正（過去 5 年）	12
〔3〕課税状況	
1 市民税	13
（1）個人市民税（課税状況調）の推移	13
（2）法人市民税の推移	16
2 固定資産税	17
（1）土地の推移	18
（2）家屋の推移	19
（3）償却資産の推移	20
（4）縦覧件数及び審査申出件数	21
3 諸 税	22
（1）軽自動車税	22
（2）たばこ税	22
（3）都市計画税	23
4 その他	24
（1）電子申告利用一覧	24

〔4〕	収納状況	
1	収納状況	25
	(1) 市税の年度別徴収実績	25
	(2) 過去3年間の前納報奨金の推移	26
	(3) 過去3年間の市税口座振替状況の推移	26
	(4) 還付状況の推移	27
	(5) 差押及び公売の状況	28
	(6) 不納欠損額	29
	(7) 夜間納税額	29
	(8) 休日収納日収納額	29
2	市税減免の推移	30
〔5〕	その他	
1	税務証明関係	31
	(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)	31
2	国民健康保険税	32
	(1) 総括	32
	(2) 実績	32
	(3) 財政状況の推移	33
	(4) その他	34
3	委員会委員	36
4	市税等の納期限	36
	(1) 平成23年度	36

〔 1 〕 市 の 概 要

1 市 勢

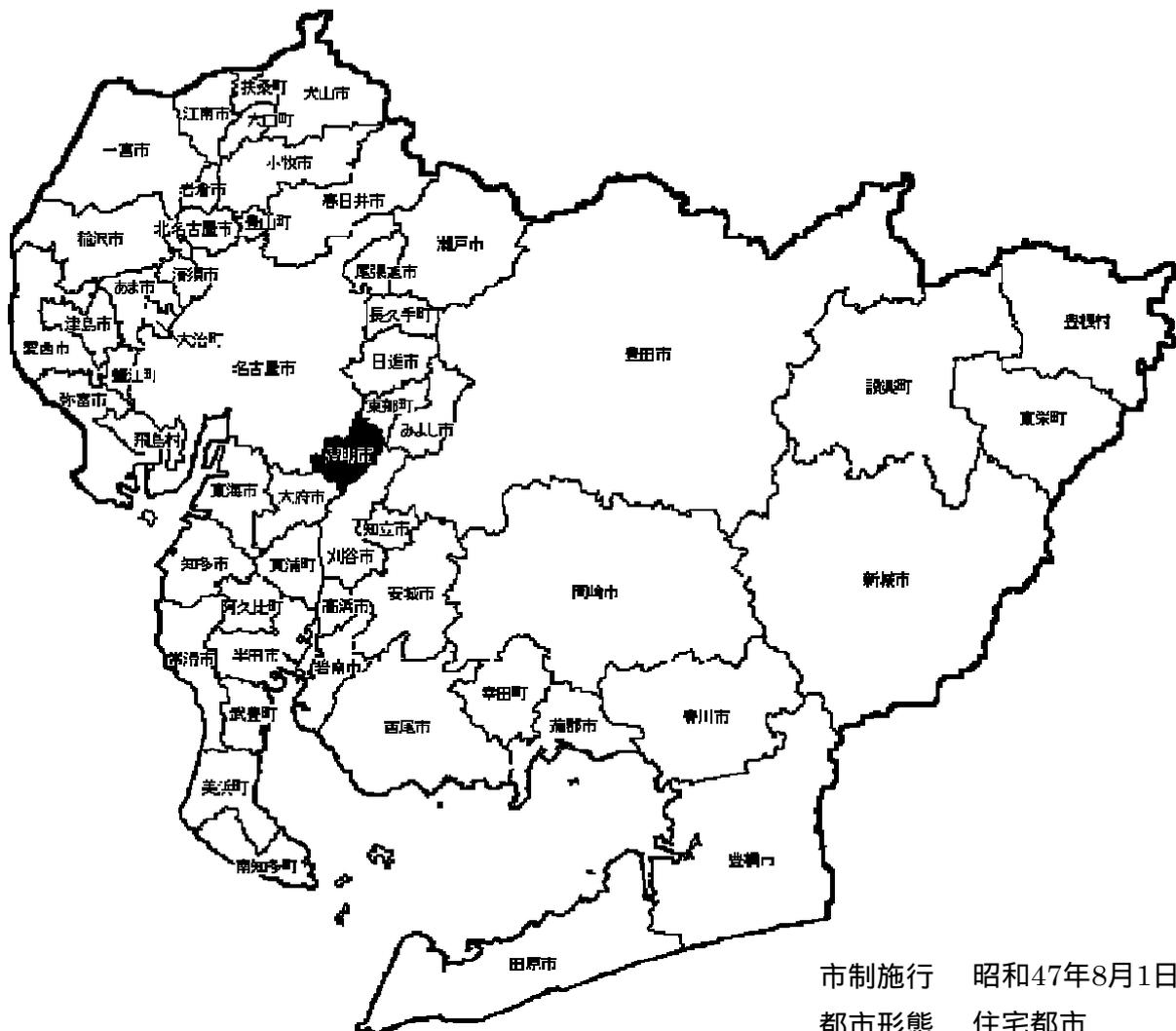
(1) 概況

愛知県の中央よりやや西部に位置する豊明市は、東は境川を隔てて刈谷市、北は東郷町、西は名古屋市、南は大府市に接しています。

面積は23.18km²、周囲27kmで地形は台地と低地からなり、一帯の土地は、北部の標高72mの二村山を最高に南に向かってゆるやかに傾斜し、全市平野部を形成しています。

名古屋市に隣接しているため、ベッドタウンとして発展してきました。

こうした「新しい街」という顔と、織田信長が今川義元の大軍を破り天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場を有する「歴史の街」というふたつの顔があります。



市制施行	昭和47年8月1日
都市形態	住宅都市
人 口	68,603 人
世 帯 数	27,824 世帯
面 積	23.18 km ²
(平成23年10月31日現在)	

(2) 位置及び地形

東 経	136° 58	~	137° 03
北 緯	35° 01	~	35° 06
東 西	6.53 km		
南 北	7.65 km		
平均標高	15 m		

(3)人口

世帯数・人口推移

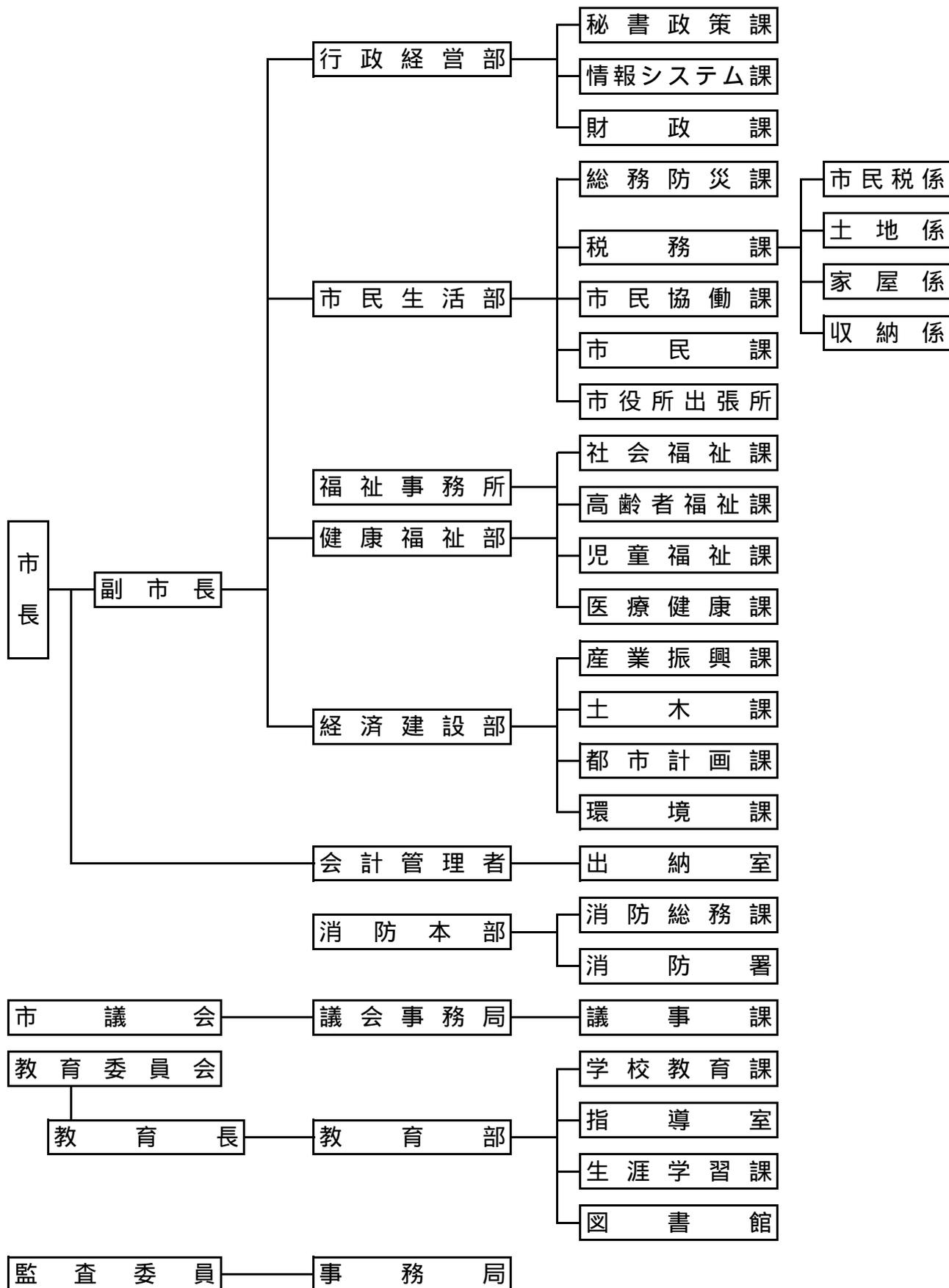
年次	世帯数	人口			人口密度 人/km ²	
		総数	男	女		
国勢調査	10年	1,454	7,170	3,640	3,530	306.7
	15年	1,468	7,872	3,999	3,873	336.7
	22年	2,137	11,097	5,505	5,592	474.6
	25年	2,157	11,646	5,833	5,813	498.1
	30年	2,320	12,158	6,082	6,076	520.0
	35年	3,207	15,366	7,741	7,625	657.2
	40年	5,213	22,945	12,040	10,905	981.4
	45年	7,339	29,776	15,304	14,472	1,273.6
	50年	12,367	45,837	23,202	22,635	1,960.5
	55年	16,175	54,667	27,485	27,182	2,338.2
	60年	17,312	57,969	28,871	29,098	2,749.4
	平成2年	19,679	62,160	30,872	31,288	2,681.6
	7年	21,883	64,869	32,193	32,676	2,798.5
	12年	23,558	66,490	33,231	33,259	2,868.4
	17年	25,229	68,285	34,309	33,976	2,945.9
	22年	26,838	69,747			3,008.9
世帯数・人口	7年	21,898	63,677	31,962	31,715	2,747.1
	8年	22,266	64,067	32,129	31,938	2,763.9
	9年	22,684	64,434	32,309	32,125	2,779.7
	10年	23,111	64,914	32,629	32,285	2,800.4
	11年	23,356	65,048	32,804	32,244	2,806.2
	12年	23,724	65,246	32,877	32,369	2,814.8
	13年	24,168	65,818	33,194	32,624	2,839.4
	14年	24,569	66,176	33,407	32,769	2,854.9
	15年	24,905	66,541	33,583	32,958	2,870.6
	16年	25,341	66,997	33,782	33,215	2,890.3
	17年	25,766	67,459	34,041	33,418	2,910.2
	18年	26,256	67,892	34,324	33,568	2,928.9
	19年	26,681	68,267	34,490	33,777	2,945.1
	20年	27,150	68,673	34,782	33,891	2,962.6
	21年	27,555	68,939	34,873	34,066	2,974.1
	22年	27,633	68,719	34,758	33,961	2,964.6
23年	27,766	68,544	34,650	33,894	2,957.0	

世帯数・人口 3月31日 現在
面積 23.18 km²

平成22年国勢調査は、速報値です。

2 行政機構

平成23年4月現在



3 税 務 機 構

(1) 税務関係課事務分掌(医療保健課国保係を含む)

平成23年4月現在

課 名	係 名	職 名 及 び 人 員						合 計	事 務 分 掌		
		課 長	課 長 補 佐	係 長	専 門 員	主 査	主 事			主 事 補	
税 務 課	市民 税 係		1		1	5	1	8	1. 個人市民税(県民税を含む)の調査及び賦課に関すること 2. 法人市民税の調査及び賦課に関すること 3. 市民税に係る証明(納税証明を除く)に関すること 4. 市民税の異議の申出及び減免に関すること 5. たばこ税の賦課に関すること 6. 軽自動車税の調査及び賦課に関すること 7. 原動機付自転車の標識に関すること 8. 税務統計に関すること 9. 課の庶務及び他の係に属さないこと		
	土 地 係				1	1	1	1	5	1. 土地の評価に関すること 2. 土地に係る固定資産税及び都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 特別土地保有税に関すること 4. 国有資産等所在市町村交付金に関すること 5. 土地に係る証明(納税証明を除く)及び閲覧に関すること	
	家 屋 係	1		1	1		1	1	4	1. 家屋及び償却資産の評価に関すること 2. 家屋及び償却資産に係る固定資産税並びに都市計画税の調査並びに賦課に関すること 3. 家屋及び償却資産に係る証明(納税証明を除く)並びに閲覧に関すること	
	収 納 係		1		2	2	2	3	9	1. 市税(国民健康保険税を含む)の収納に関すること 2. 市税(国民健康保険税を含む)の口座振替に関すること 3. 市税(国民健康保険税を含む)の督促に関すること 4. 過誤納に関すること 5. 納税の啓発及び納税貯蓄組合に関すること 6. 納税相談に関すること 7. 納税証明に関すること 8. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収嘱託及び受託に関すること 9. 市税(国民健康保険税を含む)の徴収金に関すること 10. 市税(国民健康保険税を含む)の滞納整理及び処分に関すること 11. 市税(国民健康保険税を含む)の納税猶予に関すること 12. 執行停止及び不納欠損処分に関すること	
								1	1	滞納整理機構派遣	
		1	2	3	5	6	5	6	27		
医 療 健 康 課	国 保 係		1	1		3	2	1	2	10	1. 国民健康保険被保険者の資格に関すること。 2. 国民健康保険税の賦課に関すること。 3. 国民健康保険の給付に関すること。 4. 国民健康保険運営協議会に関すること。 5. 国民健康保険に係る保健事業に関すること。 6. その他国民健康保険に関すること
			1	1	0	3	2	1	2	10	
総合計		2	3	3	8	8	6	8	37		

4 財 政

(1) 平成22年度一般会計決算額

(一般会計歳入歳出決算書による)

(単位:円・%)

歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
1 市 税	9,797,663,238	51.8	1 議 会 費	224,077,888	1.2
市 民 税	4,613,856,164	24.4	2 総 務 費	2,459,865,836	13.5
固 定 資 産 税	4,137,561,940	21.9	徴 税 費	361,753,859	2.0
軽 自 動 車 税	86,175,483	0.5	3 民 生 費	6,834,510,670	37.6
た ば こ 税	329,087,904	1.7	4 衛 生 費	1,211,167,917	6.7
特 別 土 地 保 有 税	100,000	-	5 労 働 費	12,731,013	0.1
都 市 計 画 税	630,881,747	3.3	6 農 林 水 産 業 費	197,607,405	1.1
2 地 方 譲 与 税	190,745,135	1.0	7 商 工 費	279,090,626	1.5
3 利 子 割 交 付 金	48,187,000	0.3	8 土 木 費	1,596,032,108	8.8
4 配 当 割 交 付 金	26,065,000	0.1	9 消 防 費	657,711,311	3.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,643,000	0.1	10 教 育 費	2,539,765,889	14.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	628,919,000	3.3	11 災 害 復 旧 費	0	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	91,826,000	0.5	12 公 債 費	1,410,206,984	7.8
8 地 方 特 例 交 付 金	111,088,000	0.6	13 諸 支 出 金	738,422,000	4.1
9 地 方 交 付 税	982,854,000	5.2	14 予 備 費	0	-
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,410,000	0.1			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	272,599,210	1.4			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	171,459,591	0.9			
13 国 庫 支 出 金	2,220,784,971	11.7			
14 県 支 出 金	1,107,896,346	5.9			
15 財 産 収 入	40,650,733	0.2			
16 寄 附 金	332,485,815	1.8			
17 繰 入 金	377,706,136	2.0			
18 繰 越 金	754,595,184	4.0			
19 諸 収 入	626,436,749	3.3			
20 市 債	1,116,100,000	5.9			
合 計	18,921,115,108	100.0	合 計	18,161,189,647	100.0
平成17年度決算額	18,642,013,570	-	平成17年度決算額	17,703,512,703	-
平成18年度決算額	17,622,292,928	-	平成18年度決算額	16,902,333,872	-
平成19年度決算額	17,835,420,320	-	平成19年度決算額	17,064,412,520	-
平成20年度決算額	17,776,158,617	-	平成20年度決算額	17,156,921,930	-
平成21年度決算額	19,326,665,586	-	平成21年度決算額	18,572,070,402	-

歳入・歳出ともH23当初予算の概要における構成比の数値とした

(2) 平成23年度一般会計予算額(当初)

(単位:千円・%)

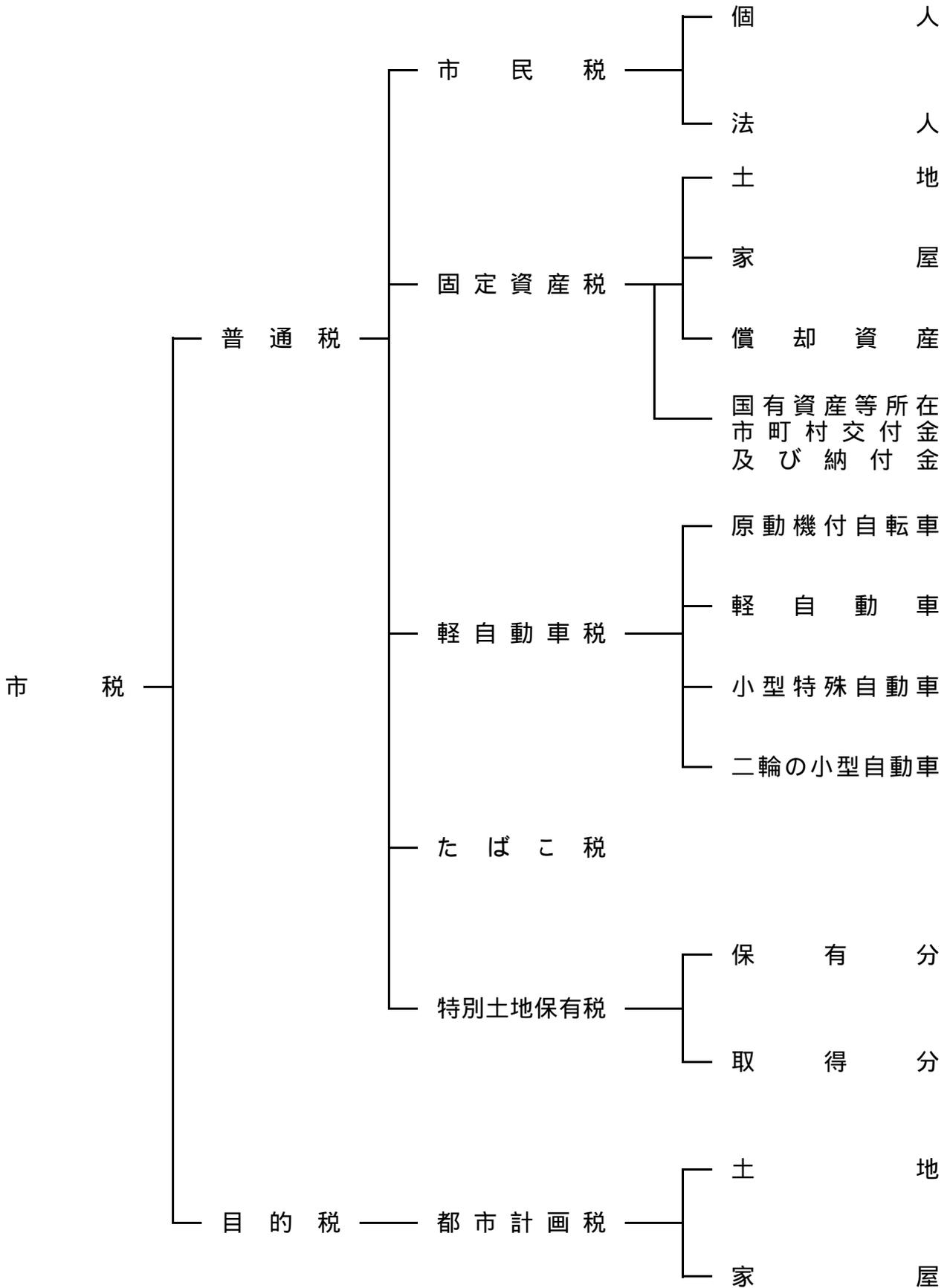
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構成比	区 分	予 算 額	構成比
1 市 税	9,443,281	52.1	1 議 会 費	314,122	1.7
市 民 税	4,403,155	24.3	2 総 務 費	2,556,208	14.1
固 定 資 産 税	3,994,444	22.0	徴 税 費	349,186	1.9
軽 自 動 車 税	84,966	0.5	3 民 生 費	7,135,102	39.4
た ば こ 税	336,170	1.9	4 衛 生 費	1,268,748	7.0
特別土地保有税	1	-	5 労 働 費	12,615	0.1
都 市 計 画 税	624,545	3.5	6 農 林 水 産 業 費	205,317	1.1
2 地 方 譲 与 税	170,000	0.9	7 商 工 費	229,025	1.3
3 利 子 割 交 付 金	45,000	0.3	8 土 木 費	1,683,131	9.3
4 配 当 割 交 付 金	19,000	0.1	9 消 防 費	638,510	3.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.1	10 教 育 費	2,630,528	14.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	560,000	3.1	11 災 害 復 旧 費	100	-
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	99,856	0.6	12 公 債 費	1,416,405	7.8
8 地 方 特 例 交 付 金	110,000	0.6	13 諸 支 出 金	189	-
9 地 方 交 付 税	750,000	4.1	14 予 備 費	30,000	0.2
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	0.1			
11 分 担 金 及 び 負 担 金	272,593	1.5			
12 使 用 料 及 び 手 数 料	166,181	0.9			
13 国 庫 支 出 金	2,506,087	13.8			
14 県 支 出 金	1,177,673	6.5			
15 財 産 収 入	39,207	0.2			
16 寄 附 金	300,011	1.7			
17 繰 入 金	362,833	2.0			
18 繰 越 金	300,000	1.7			
19 諸 収 入	545,378	3.0			
20 市 債	1,228,900	6.8			
合 計	18,120,000	100.0	合 計	18,120,000	100.0
平成18年度予算額	16,420,700	-	平成18年度予算額	16,420,700	-
平成19年度予算額	17,135,200	-	平成19年度予算額	17,135,200	-
平成20年度予算額	17,144,600	-	平成20年度予算額	17,144,600	-
平成21年度予算額	16,982,000	-	平成21年度予算額	16,982,000	-
平成22年度予算額	17,720,000	-	平成22年度予算額	17,720,000	-

歳入・歳出ともH23当初予算の概要における構成比の数値とした

〔 2 〕 市 税 総 括

1 市税総括

(1) 市税の種類



(2)市税予算額及び調定額・収入額の年度別状況

(単位:千円・%)

区分	年度	予算現額	調定額				収入額	対前年度比
			現年課税分	滞納繰越分	合計	対前年度比		
個人市民税	20	4,771,830	4,894,107	195,167	5,089,274	103.23	4,833,633	102.29
	21	4,635,039	4,805,506	239,176	5,044,682	99.12	4,734,269	97.94
	22	4,108,510	4,153,085	293,859	4,446,944	88.15	4,142,234	87.49
法人市民税	20	568,536	595,971	8,494	604,465	87.87	590,967	87.00
	21	338,082	409,079	13,498	422,577	69.91	409,121	69.23
	22	379,184	472,543	13,209	485,752	114.95	471,622	115.28
固定資産税	20	4,063,273	4,172,844	99,725	4,272,569	102.11	4,159,478	101.89
	21	4,023,664	4,152,504	109,989	4,262,493	99.76	4,125,305	99.18
	22	4,088,858	4,156,799	130,466	4,287,265	100.58	4,137,562	100.30
軽自動車税	20	65,658	81,940	3,742	85,682	103.96	81,181	103.40
	21	79,878	85,077	4,294	89,371	104.31	83,834	103.27
	22	78,051	86,684	5,061	91,745	102.66	86,175	102.79
たばこ税	20	323,622	335,860	0	335,860	94.92	335,860	94.92
	21	310,497	319,410	0	319,410	95.10	319,410	95.10
	22	308,172	329,088	0	329,088	103.03	329,088	103.03
特別土地保有税	20	1	0	2,553	2,553	96.23	406	406.00
	21	1	0	2,147	2,147	84.10	231	56.90
	22	1	0	1,916	1,916	89.24	100	43.29
都市計画税	20	623,587	630,843	16,533	647,376	101.93	628,691	101.70
	21	609,519	630,570	18,210	648,780	100.22	626,249	99.61
	22	624,802	634,136	21,502	655,638	101.06	630,882	100.74
市税合計	20	10,416,507	10,711,565	326,214	11,037,779	101.49	10,630,216	100.88
	21	9,996,680	10,402,146	387,314	10,789,460	97.75	10,298,419	96.88
	22	9,587,578	9,832,335	466,013	10,298,348	95.45	9,797,663	95.14

固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金を含む

(3)市税一覧

課税客体及び課税標準等

区 分	課税客体	納税義務者	賦課期日	課税標準その他	申告期限	納 期
市 民 税	<ul style="list-style-type: none"> 市内に住所を有する個人(均等割・所得割) 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの(均等割) 市内に寮・宿泊所・クラブその他これに類する施設を有する法人で市内に事務所又は事業所を有しないもの(均等割) 市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めのあるもの(均等割) 		1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 前年の所得について算定した総所得金額、退職所得の金額又は山林所得の金額等による。昭和42年1月1日以降の退職所得の金額は、分離課税により現年課税。 法人市民税 法人税額 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 3月15日(給与支払報告書1月31日) 法人 予定(中間)...事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定...事業年度終了の日から2月以内 	<ul style="list-style-type: none"> 個人 普通徴収 第1期 6月1日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 1月1日～1月31日 特別徴収 毎月(6月～5月) 年金特徴 仮徴収 4月・6月・8月 本徴収 10月・12月・2月 法人 予定(中間)...事業年度開始後6月経過した日から2月以内 確定...事業年度終了の日から2月以内
固定資産税	固定資産 [土地 家屋 償却資産]	所有者 天災その他特別の事由によって所有者が不明である時はその使用者	1月1日	地方税法に特別の定めがあるものを除き土地課税台帳又は家屋課税台帳及び償却資産課税台帳に登録された価格(評価額)	償却資産の所有者 1月末日	第1期 4月1日～4月30日 第2期 7月1日～7月31日 第3期 12月1日～12月25日 第4期 2月1日～2月末日
軽自動車税	原動機付自転車 軽自動車 小型特殊自動車 二輪の小型自動車	所有者 ただし所有権留保付売買においてはその使用者	4月1日	原動機付自転車(50cc以下90cc以下125cc以下) 軽自動車 { 二輪 三輪 四輪以上 } 小型特殊自動車(農耕作業用及びその他のもの) 二輪の小型自動車	新規取得...納税義務発生後15日以内 廃車...納税義務が消滅した日から30日以内	全期分 5月11日～5月31日
たばこ税	卸売販売業者等が小売販売業者に売り渡す製造たばこ	日本たばこ産業株式会社 特定販売業者 卸売販売業者		本 数	毎月の販売分につき 原則翌月末日	申告納付
都市計画税	市街化区域内に所在する土地・家屋	所有者	1月1日	固定資産税と同じ		固定資産税と併納
国有資産等所在市町村交付金	国、地方公共団体所有の固定資産で貸付資産	国、地方公共団体	当該年度の初日の属する前年の3月31日	前年の3月31日現在の国有財産台帳等に記載された価格の1/6・1/3・2/5・10/10		6月30日(交付金)

税率等の推移

区分	年度	21	22	23	
市 所 得 控 除 税	雑 損	(損害額 - 保健金) - (合計所得×10%)	同 左	同 左	
	医 療 費	(支払った医療費の額 - 保険金などで補てんされる金額) - 10万円 又は、総所得金額等合計額の5%のいずれか少ない金額 (200万円が限度)	同 左	同 左	
	社 会 保 険 料	全 額	同 左	同 左	
	小規模企業共済掛金	全 額	同 左	同 左	
	生 命 保 険 料	一般の生命保険料 ア 15,000円まで...全額 イ 15,000円超40,000円まで 支払額×1/2+7,500円 ウ 40,000円超70,000円まで 支払額×1/4+17,500円 エ 70,000円超...35,000円 個人年金保険料 一般の生命保険料と同じ と との合計額	同 左	同 左	
	損害保険料 (20年度以降地震保険料)	地震保険料 ア 50,000円以下 保険料×1/2 イ 50,000円超 25,000円 地震・旧長期ある場合は、合計限度額25,000円 一の契約で両方を兼ねる場合は、有利な方を選択	同 左	同 左	
	寄 附 金	県共同募金会・日本赤十字社 都道府県市町村特別区 - 100,000円	税額控除	同 左	
	障 害 保 険 料 寡 婦 (夫) 勤 労	障害・寡婦・勤労 260,000円 (特別障害 300,000円) (特別寡婦 300,000円)	同 左	同 左	
	扶 養	老 人	一般 380,000円 (同居特別障害者 610,000円) 同居老親等 450,000円 (同居特別障害者 680,000円)	同 左	同 左
		そ の 他	一般 330,000円 (同居特別障害者 560,000円) 特定扶養 450,000円 (同居特別障害者 680,000円)	同 左	同 左
	配 偶 者	老 人	380,000円 (同居特別障害者 610,000円)	同 左	同 左
		そ の 他	330,000円 (同居特別障害者 560,000円)	同 左	同 左
	配 偶 者 特 別 基 礎	最高 330,000円	同 左	同 左	
	青 色 専 従 者 給 与 控 除	完全給与制	同 左	同 左	
	白 色 専 従 者 控 除	配偶者	860,000円	同 左	同 左
その他		500,000円	同 左	同 左	

区分		年度	21	22	23				
市 民 税	税率	個人	所得割	一律6%(県民税と併せると10%)	同 左	同 左			
			均等割	3,000円	同 左	同 左			
	法人	均等割	法人税	12.3/100	同 左	同 左			
			その他法人	50,000円	同 左	同 左			
			資本金等が1千万円以下 従業者数が50人超	120,000円					
			資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人以下	130,000円					
			資本金等が1千万円超1億円以下 従業者数が50人超	150,000円					
			資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人以下	160,000円					
			資本金等が1億円超10億円以下 従業者数が50人超	400,000円					
			資本金等が10億円超 従業者数が50人以下	410,000円					
資本金等が10億円超50億円以下 従業者数が50人超			1,750,000円						
資本金等が50億円超従業者数が50人超			3,000,000円						
固定資産税	免税点	税率	1.4/100	同 左			同 左		
		土地	300,000円	同 左	同 左				
		家屋	200,000円	同 左	同 左				
		償却資産	1,500,000円	同 左	同 左				
軽自動車税	税率	原付	50cc以下 1,000円 50cc超～90cc以下 1,200円 90cc超～125cc以下 1,600円 ミニカー(三輪以上) 2,500円	同 左	同 左				
		軽自	二輪 2,400円 三輪 3,100円						
		四輪乗用	(自) 7,200円 (営) 5,500円						
		四輪貨物	(自) 4,000円 (営) 3,000円						
		小型特殊	農耕用 1,600円 その他 4,700円						
		自動二輪	4,000円						
		たばこ税	税率			1,000本につき	3,298円	1,000本につき	4,618円
						"(旧3級品) (H18.7.1値上げ)	1,564円	"(旧3級品) (H22.10.1値上げ)	2,190円
		特別土地保有税	税率			取得分	課税停止	課税停止	課税停止
						保有分			
都市計画税	税率	0.3/100	同 左	同 左					
		免税点	固定資産税が免税となるもの	同 左	同 左				

(4) 税制改正（過去5年）

年 度	内 容
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国から地方への税源移譲に伴う個人住民税の所得割の税率の変更（累進税率から一律税率へ：3税率から6%） ・ 住宅借入金等特別税額控除の適用開始（税源移譲に伴う措置） 平成11年～平成18年中 居住開始分 ・ 定率減税の廃止 ・ 老年者控除（経過措置 2年目 1/3軽減） <p>豊明市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間納税・相談窓口開設（19年10月から）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険料控除の廃止と地震保険料控除の創設 ・ 税源移譲による所得変動に係る経過措置（単年度措置） <p>豊明市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ eLTAX導入（20年12月から） ・ 休日納税窓口開設（20年10月から）
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金からの特別徴収（天引き）制度の導入（平成21年10月支給分から） ・ 寄附金控除の拡充（所得控除から税額控除へ） ・ ふるさと納税制度・条例寄附制度開始 ・ 県民税「あいち森と緑づくり税」の導入（5年時限）
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅借入金等特別税額控除の改正（申告の簡素化） ・ 住民税の住宅借入金等特別税額控除の創設 平成21年～平成25年中 居住開始分 ・ 上場株式等に係る配当所得の選択分離課税及び譲渡損失の損益通算の特例の創設 ・ たばこ税 税率改正 (4,618円 / 1,000本 : 1,320円増) 平成22年10月1日から ・ 国税連携開始（23年1月から） <p>豊明市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 前納報奨金制度を廃止（22年4月から） ・ コンビニ収納を22年4月から開始（これに伴い休日納税窓口は廃止）
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先物取引に係る課税の特例の追加 ・ 東日本大震災による被災の救済措置（雑損控除額等の特例、住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例） ・ 現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正 <ul style="list-style-type: none"> 1. 市民税等に係る不申告者に関する過料の変更・追加 2. 上場株式等の配当所得等に介する軽減の特例（延長）等 ・ 寄附金控除の拡充 <ul style="list-style-type: none"> 1. 認定NPO以外のNPO法人の控除対象措置 2. 控除下限額の引下げ（5,000円 2,000円） <p>豊明市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災による被災者に対する納期限の延長措置 ・ 所得税における生命保険契約等に基づく年金の税務上の取扱いの変更に係る個人住民税特別還付金支給（返還）措置 ・ 滞納整理機構の設置による職員派遣

〔 3 〕 課 税 状 況

1 市 民 税

(1)個人市民税（課税状況調）の推移

個人の市民税の納税義務者等に関する調

（7月1日課税状況調による）

年 度	区 分 所有者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			計			納税義務者数の 対前年度比 (%)		
		納税義務者数 (A)	均等割額 (B)	納税義務者数 (C)	所得割額 (D)	納税義務者数 (E)	均等割額 (F)	所得割額 (G)	均等割を納める者		所得割を納める者			
									納税義務者数 (H) (A)+(E)	均等割額 (I) (B)+(F)	納税義務者数 (J) (C)+(E)		所得割額 (K) (D)+(G)	
		(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	(人)	(千円)	
21	給与所得者	847	2,541			27,053	81,159	3,959,663	27,900	83,700	27,053	3,959,663	27,900	100.1
	営業所得者	171	513			1,257	3,771	188,756	1,428	4,284	1,257	188,756	1,428	94.1
	農業所得者	4	12			22	66	3,266	26	78	22	3,266	26	96.3
	その他の所得者	515	1,545			5,214	15,642	484,890	5,729	17,187	5,214	484,890	5,729	100.6
	家屋敷等のみ	53	159			53	159		53	159			53	120.5
	計	1,590	4,770	0	0	33,546	100,638	4,636,575	35,136	105,408	33,546	4,636,575	35,136	100.0
22	給与所得者	954	2,859			25,602	76,806	3,308,301	26,556	79,665	25,602	3,308,301	26,556	95.2
	営業所得者	167	501			1,056	3,168	143,834	1,223	3,669	1,056	143,834	1,223	85.6
	農業所得者	1	3			22	66	2,869	23	69	22	2,869	23	88.5
	その他の所得者	594	1,782			5,411	16,233	457,340	6,005	18,015	5,411	457,340	6,005	104.8
	家屋敷等のみ	42	126			42	126		42	126			42	79.2
	計	1,758	5,271	0	0	32,091	96,273	3,912,344	33,849	101,544	32,091	3,912,344	33,849	96.3
23	給与所得者	931	2,793			25,504	76,512	3,339,155	26,435	79,305	25,504	3,339,155	26,435	99.5
	営業所得者	162	486			1,057	3,171	146,450	1,219	3,657	1,057	146,450	1,219	99.7
	農業所得者	2	6			18	54	2,643	20	60	18	2,643	20	87.0
	その他の所得者	619	1,857			5,602	16,806	460,387	6,221	18,663	5,602	460,387	6,221	103.6
	家屋敷等のみ	30	90			30	90		30	90			30	71.4
	計	1,744	5,232	0	0	32,181	96,543	3,948,635	33,925	101,775	32,181	3,948,635	33,925	100.2

課税標準額段階別所得割額等に関する調

年 度	区 分 課税標準額の段階	算 出 税 額						計
		総所得・山林所得及び退職所得分	分離長期譲渡所得分	分離短期譲渡所得分	株式等に係る譲渡所得分	上場株式の配当所得金額に係る分	先物取引に係る雑所得等分	
平成 21 年 度	10万円以下の金額	3,066	17,284	154	286		0	20,790
	10万円を超え100万円以下	307,681	21,609	0	227		0	329,517
	100万円 " 200万円 "	856,618	7,301	141	207		23	864,290
	200万円 " 300万円 "	882,360	2,905	131	677		0	886,073
	300万円 " 400万円 "	626,580	2,280	0	18		0	628,878
	400万円 " 550万円 "	725,976	1,458	0	319		0	727,753
	550万円 " 700万円 "	338,214	3,344	117	938		0	342,613
	700万円 " 1000万円 "	349,172	1,460	15	682		0	351,329
	1,000万円を超える金額	592,776	4,831	76	53		0	597,736
	合 計	4,682,443	62,472	634	3,407	0	23	4,748,979
平成 22 年 度	10万円以下の金額	3,230	18,486	30	25	0	17	21,788
	10万円を超え100万円以下	329,743	6,544	230	478	4	796	337,795
	100万円 " 200万円 "	869,327	7,048	0	562	1	221	877,159
	200万円 " 300万円 "	783,710	2,014	210	338	0	0	786,272
	300万円 " 400万円 "	547,269	4,950	0	53	1	0	552,273
	400万円 " 550万円 "	540,362	658	0	11	9	0	541,040
	550万円 " 700万円 "	243,412	728	0	19	2	0	244,161
	700万円 " 1000万円 "	243,153	105	0	0	2	0	243,260
	1,000万円を超える金額	431,142	401	0	1,072	6	1,638	434,259
	合 計	3,991,348	40,934	470	2,558	25	2,672	4,038,007
平成 23 年 度	10万円以下の金額	3,211	16,367	0	524	0	128	20,230
	10万円を超え100万円以下	322,640	5,193	0	687	50	273	328,843
	100万円 " 200万円 "	863,242	5,910	0	1,311	17	63	870,543
	200万円 " 300万円 "	802,018	2,439	0	23	2	0	804,482
	300万円 " 400万円 "	584,622	1,312	0	195	5	14	586,148
	400万円 " 550万円 "	555,508	2,090	93	3,720	6	0	561,417
	550万円 " 700万円 "	250,517	4	0	304	0	0	250,825
	700万円 " 1000万円 "	241,605	4,425	0	21	3	0	246,054
	1,000万円を超える金額	404,834	3,499	0	235	22	0	408,590
	合 計	4,028,197	41,239	93	7,020	105	478	4,077,132

(7月1日課税状況調による) (単位:千円)

税 額 控 除 額						税 額 調 整 額	配 当 割 額 の 控 除 額	株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 の 控 除 額	所 得 割 額			納 税 義 務 者 数 (人)
調 整 控 除	配 当 控 除	住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除	寄 附 金 税 額 控 除	外 国 税 額 控 除	計				あ り	な し	計	
1,351	3	0	0	0	1,354	1	0	0	18,538	897	19,435	1,143
24,574	409	1,312	31	0	26,326	65	263	71	296,810	5,982	302,792	8,854
27,633	755	10,249	52	0	38,689	0	566	27	794,392	30,616	825,008	9,744
10,447	425	13,896	16	0	24,784	0	225	149	860,915	0	860,915	5,987
4,672	427	3,250	45	0	8,394	0	314	50	620,120	0	620,120	3,035
3,996	426	43	20	0	4,485	0	126	43	723,099	0	723,099	2,594
1,413	274	0	0	0	1,687	0	93	4	340,829	0	340,829	917
1,087	661	0	24	0	1,772	0	31	7	349,519	0	349,519	706
872	1,461	0	127	0	2,460	0	381	37	594,858	0	594,858	566
76,045	4,841	28,750	315	0	109,951	66	1,999	388	4,599,080	37,495	4,636,575	33,546
1,387	3	47	2	0	1,439	1	7	0	19,349	992	20,341	1,153
27,370	284	2,216	72	0	29,942	71	209	353	305,479	1,741	307,220	9,519
29,238	569	18,122	33	0	47,962	0	540	119	828,538	0	828,538	9,935
9,360	330	17,123	31	0	26,844	0	317	125	758,986	0	758,986	5,332
4,081	283	4,327	51	0	8,742	0	165	226	543,140	0	543,140	2,649
2,986	121	181	22	0	3,310	0	147	135	537,448	0	537,448	1,940
1,021	56	0	8	0	1,085	0	33	28	243,015	0	243,015	662
755	556	0	0	0	1,311	0	217	31	241,701	0	241,701	490
633	890	0	85	131	1,739	0	265	300	431,955	0	431,955	411
76,831	3,092	42,016	304	131	122,374	72	1,900	1,317	3,909,611	2,733	3,912,344	32,091
1,401	4	1	0	0	1,406	2	10	2	17,940	870	18,810	1,167
26,473	290	2,373	11	1	29,148	39	386	31	297,461	1,778	299,239	9,305
28,713	657	18,360	32	0	47,762	0	695	170	821,916	0	821,916	9,853
9,667	283	19,417	93	0	29,460	0	386	74	774,562	0	774,562	5,469
4,353	209	4,994	3	12	9,571	0	126	42	576,409	0	576,409	2,825
3,082	146	359	61	0	3,648	0	206	38	557,525	0	557,525	2,001
1,043	226	0	51	0	1,320	0	113	167	249,225	0	249,225	678
751	252	23	3	0	1,029	0	276	50	244,699	0	244,699	489
609	950	0	88	51	1,698	0	256	386	406,250	0	406,250	394
76,092	3,017	45,527	342	64	125,042	41	2,454	960	3,945,987	2,648	3,948,635	32,181

個人市民税納税義務者数

当初個人市民税賦課状況報告書の算出時による人数(人)

納税義務者数	20	21	22	23
特 別 徴 収	20,682	20,652	20,602	20,544
普 通 徴 収 (内 年 金 特 徴)	14,677 (—)	14,689 (5,089)	13,554 (5,240)	13,661 (5,454)
計	35,359	35,341	34,156	34,205

(2)法人市民税の推移

年度別課税状況

区分	年度	20	21	22
調 定 額	均 等 割 額 (千円)	139,763	133,757	138,031
	法 人 税 割 額 (千円)	457,931	280,570	334,593
	合 計 (千円)	597,694	414,327	472,624
	対 前 年 度 比 (%)	87.65	69.32	114.07

年度別均等割別法人数

(7月1日課税状況調による)

区分税率	年度	20	21	22	23
地方税法第312条第1項第1号に該当する法人 (法人でない社団等を除く) 50,000円		1,173	1,172	1,213	1,209
地方税法第312条第1項第2号に該当する法人 120,000円		15	12	10	10
地方税法第312条第1項第3号に該当する法人 130,000円		177	174	176	174
地方税法第312条第1項第4号に該当する法人 150,000円		19	21	21	20
地方税法第312条第1項第5号に該当する法人 160,000円		48	49	46	45
地方税法第312条第1項第6号に該当する法人 400,000円		9	8	8	8
地方税法第312条第1項第7号に該当する法人 410,000円		67	67	74	66
地方税法第312条第1項第8号に該当する法人 1,750,000円		3	3	3	3
地方税法第312条第1項第9号に該当する法人 3,000,000円		4	6	6	5
合 計		1,515	1,512	1,557	1,540

2 固定資産税

納税義務者（当初）の推移

(1月1日概要調書による)

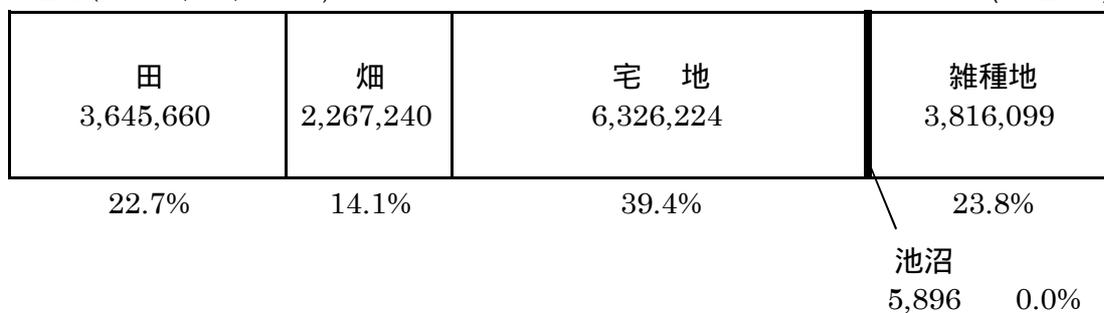
年度 \ 区分	21	22	23
土地	19,379	19,535	19,661
家屋	19,226	19,348	19,525
償却資産	2,223	2,184	2,162

免税点未満含む

23年度地目別税負担の対比（土地）

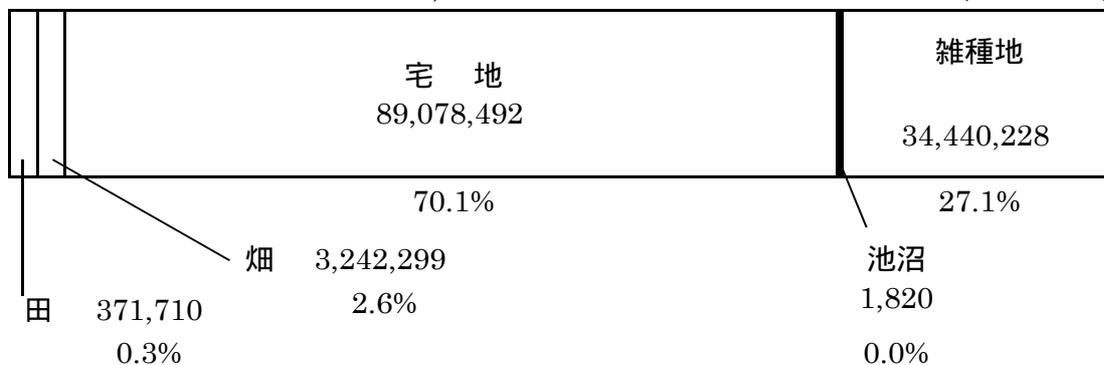
・地籍(16,061,119)

(単位: m²)



・課税標準額(127,134,549)

(単位: 千円)



(1)土地の推移

土地の地目別概要

(1月1日概要調書による)

地目		区分・年度			地積(非課税地を除く) (㎡)			決定価格(免税点以上) (千円)		
		21	22	23	21	22	23	21	22	23
田	一般田	3,731,881	3,673,632	3,643,708	351,509	346,289	343,173			
	宅地介在田等	5,043	3,850	1,952	196,447	167,082	93,849			
畑	一般畑	2,003,159	2,027,493	2,054,553	112,834	111,885	112,988			
	宅地介在畑等	217,133	214,811	212,687	11,559,556	10,797,733	10,536,123			
宅地	小規模住宅用地	3,425,250	3,455,618	3,485,203	196,104,808	187,487,707	186,881,777			
	一般住宅用地	1,328,874	1,330,817	1,327,574	67,100,080	63,902,731	63,023,257			
	非住宅用地	1,482,592	1,501,452	1,513,447	66,461,946	63,087,085	62,441,021			
	計	6,236,716	6,287,887	6,326,224	329,666,834	314,477,523	312,346,055			
池沼		5,896	5,896	5,896	1,820	1,820	1,820			
雑種地		3,846,687	3,827,939	3,816,099	55,269,107	51,948,068	50,791,936			
その他		-	-	-	-	-	-			
合計		16,046,515	16,041,508	16,061,119	397,158,107	377,850,400	374,225,944			
地目		区分・年度			課税標準額(免税点以上) (千円)			平均価格 (円)		
		21	22	23	21	22	23	21	22	23
田	一般田	351,012	346,150	343,173	105	105	105			
	宅地介在田等	66,511	54,142	28,537	38,954	43,398	48,078			
畑	一般畑	112,129	111,420	112,753	66	65	65			
	宅地介在畑等	3,153,984	3,151,113	3,129,546	53,243	50,272	49,544			
宅地	小規模住宅用地	27,059,380	27,280,322	27,502,229	57,315	54,316	53,679			
	一般住宅用地	18,827,468	18,808,758	18,727,894	50,516	48,039	47,494			
	非住宅用地	43,451,746	43,061,275	42,848,369	44,830	42,019	41,260			
	計	89,338,594	89,150,355	89,078,492	52,899	50,051	49,410			
池沼		1,820	1,820	1,820	309	309	309			
雑種地		35,315,862	34,974,224	34,440,228	14,398	13,601	13,340			
その他		-	-	-	-	-	-			
合計		128,339,912	127,789,224	127,134,549	24,777	23,580	23,326			

(2)家屋の推移

家屋の構造別概要（総数）

（1月1日概要調書による）

区分		年度	21	22	23
棟数 (棟)	木造		17,052	17,053	17,034
	非木造		9,537	9,563	9,653
	計		26,589	26,616	26,687
床面積 (㎡)	木造		1,614,528	1,624,289	1,633,021
	非木造		2,058,598	2,069,687	2,042,635
	計		3,673,126	3,693,976	3,675,656
決定価格 (千円)	木造		39,101,722	40,514,170	41,861,083
	非木造		93,225,355	94,674,667	93,499,817
	計		132,327,077	135,188,837	135,360,900
単位当たり 価格 (円)	木造		24,219	24,943	25,634
	非木造		45,286	45,743	45,774
	計		36,026	36,597	36,826

木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅			事務所 銀行店舗 (円)	工場 倉庫 (円)	附属家 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
	専用(円)	共同住宅(円)	併用(円)					
21	25,546	27,626	16,497	23,887	5,969	4,200	24,219	95.0
22	26,256	29,096	16,523	25,410	6,114	4,266	24,943	103.0
23	26,938	30,570	16,638	26,466	6,223	4,277	25,634	103.0

非木造家屋の㎡当たり平均価格

（1月1日概要調書による）

区分 年度	住 宅 共同住宅 (円)	事務所 店舗等 (円)	工 場 倉庫等 (円)	全体：A (円)	(A)の対 前年度比 (%)
21	45,312	57,404	27,152	45,286	98.0
22	45,798	57,805	27,526	45,743	101.0
23	46,568	57,996	27,573	45,774	100.0

(3) 償却資産の推移

償却資産の種類別概要

(1月1日概要調書による)

種 類	年 度	決 定 価 格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳		
				課税標準の特 例規定の適用 を受けるもの (イ) (千円)	(イ)以外のもの (ロ) (千円)	
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	21	6,838,616	6,832,281	6,335	6,825,946
		22	6,561,158	6,552,362	6,725	6,545,637
		23	5,843,951	5,837,929	6,022	5,831,907
	機 械 及 び 装 置	21	16,619,082	16,574,851	55,350	16,519,501
		22	15,179,349	15,104,209	62,847	15,041,362
		23	14,427,246	14,370,110	45,393	14,324,717
	船 舶	21	2,230	2,230	-	2,230
		22	4,074	4,074	-	4,074
		23	2,273	2,273	-	2,273
	航 空 機	21	-	-	-	-
		22	-	-	-	-
		23	-	-	-	-
	車両及び運搬具	21	168,389	168,389	-	168,389
		22	183,522	183,522	-	183,522
		23	144,049	144,049	-	144,049
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	21	5,980,749	5,971,226	9,286	5,961,940
		22	5,401,774	5,396,870	4,770	5,392,100
		23	4,704,118	4,701,043	3,075	4,697,968
小 計 (八)	21	29,609,066	29,548,977	70,971	29,478,006	
	22	27,329,877	27,241,037	74,342	27,166,695	
	23	25,121,637	25,055,404	54,490	25,000,914	
法第三百八十九条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	21	13,543,274	12,550,101		
		22	13,040,811	12,302,441		
		23	12,556,335	11,892,263		
	愛知県知事が価格等を決定し配分したもの	21	151,477	151,477		
		22	153,197	153,197		
		23	131,818	131,818		
	小 計 (二)	21	13,694,751	12,701,578		
		22	13,194,008	12,455,638		
		23	12,688,153	12,024,081		
法第743条第1項の規定により愛知県知事が価格等を決定したもの (ホ)	21	-	-			
	22	-	-			
	23	-	-			
合 計 (八) + (二) + (ホ)	21	43,303,817	42,250,555	70,971	29,478,006	
	22	40,523,885	39,696,675	74,342	27,166,695	
	23	37,809,790	37,079,485	54,490	25,000,914	

年度別価格

(1月1日概要調書による)

区分	年度	19	20	21	22	23
決定価格(千円)		42,924,328	43,903,597	43,303,817	40,523,885	37,809,790
課税標準額(千円)		41,787,350	42,716,826	42,250,555	39,696,675	37,079,485
対前年度比(%)		104.9	102.2	98.9	94.0	93.4

償却資産の段階別概要

(1月1日概要調書による)

納税義務者ごとの課税標準額による区分		納税義務者数(人)			課税標準額(千円)			
		21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	
150万円未満(免税点未満)		1,352	1,341	1,323	565,270	565,140	559,388	
150万円以上 160万円未満		33	19	27	51,145	29,365	41,605	
160万円 " 170万円 "		29	25	25	47,663	41,436	41,342	
170万円 " 180万円 "		19	22	23	33,195	38,446	40,184	
180万円 " 190万円 "		24	20	15	44,564	36,716	27,766	
190万円 " 200万円 "		20	17	14	38,907	32,909	27,312	
200万円 " 250万円 "		81	80	84	182,225	177,585	185,727	
250万円 " 300万円 "		63	53	63	172,842	145,345	172,873	
300万円 " 1,000万円 "		321	329	330	1,819,446	1,775,926	1,839,432	
1,000万円 " 2,000万円 "		111	101	90	1,526,569	1,378,349	1,275,238	
2,000万円 " 3,000万円 "		36	40	33	906,128	959,143	781,922	
3,000万円 " 1億円 "		77	88	91	4,304,448	4,783,890	4,876,893	
1億円以上のもの		57	49	44	33,123,423	30,297,565	27,769,191	
計		2,223	2,184	2,162	42,815,825	40,261,815	37,638,873	
計の内訳	法第389条関係	大臣配分	15	14	15	12,550,553	12,302,799	11,892,263
		知事配分	1	1	1	151,477	153,197	131,818
	法第734条関係	-	-	-	-	-	-	

(4) 縦覧件数及び審査申出件数

区分		19	20	21	22	23
縦覧件数	縦覧	10	11	29	24	13
	閲覧	270	286	270	178	154
審査申出件数	土地	0	0	2	2	0
	家屋	0	1	0	0	1
	償却資産	0	0	0	0	0

3 諸 税

(1) 軽自動車税

軽自動車車種別課税台数の推移

(7月1日課税状況調による)

(単位：台)

区分		年度	21	22	23	
原動機付 自転車	(一 種) ~ 50cc以下		4,574	4,474	4,356	
	(二種乙) 50cc超~90cc以下		186	184	175	
	(二種甲) 90cc超~125cc以下		269	304	339	
	ミ 二 力 一		24	26	25	
	小 計		5,053	4,988	4,895	
軽自動車	二 輪 の も の		789	786	797	
	三 輪 の も の		2	2	2	
	四 輪 乗 用	営 業 用				2
		自 家 用		8,954	9,221	9,369
	四 輪 貨 物 車	営 業 用		57	60	61
		自 家 用		2,346	2,267	2,245
小 計		12,148	12,336	12,476		
小型特殊 自動車	農 耕 作 業 用		160	163	172	
	特 殊 作 業 用		119	121	111	
	小 計		279	284	283	
二 輪 の 小 型 自 動 車			904	920	943	
合 計			18,384	18,528	18,597	
対 前 年 度 比 (%)			102.4	100.8	100.4	

軽自動車構成比 (23年度)

(単位：台)

車 種 別	原付自転車 (一種50cc以下)	軽四乗用	軽四貨物	原付自転車 (乙)90cc以下	その他
台 数	4,356	9,371	2,306	175	2,389
構成比 (%)	23.4	50.4	12.4	0.9	12.8

(2) たばこ税

月別課税状況

(単位：千円)

年度 月別	18	19	20	21	22
4	31,177	30,439	28,835	27,896	26,667
5	28,521	28,598	30,155	26,461	24,972
6	30,290	30,645	32,257	27,279	25,973
7	50,185	31,579	25,483	28,346	24,995
8	15,836	29,676	28,552	27,765	28,114
9	27,217	30,881	29,356	26,867	27,331
10	30,245	29,709	27,198	27,565	50,327
11	29,041	30,383	29,231	27,485	17,895
12	29,587	28,562	25,296	24,925	21,390
1	33,113	30,653	30,115	28,579	48,832
2	28,060	25,950	25,065	22,731	26,491
3	27,211	26,747	24,317	23,511	27,491
計	360,483	353,822	335,860	319,410	350,478
対前年比(%)	103.3	98.2	94.9	95.1	109.7

(3) 都市計画税

年度別土地地目・家屋構造別概要（免税点以上）

区分			年度		
			地 積 (千㎡)・床面積 (㎡)		
			21	22	23
土 地	宅地等	宅 地	3,876	3,889	3,934
		その他	564	560	546
		小 計	4,440	4,449	4,480
	農 地	308	300	298	
	計	4,748	4,749	4,778	
家 屋	木造家屋	1,031,584	1,038,945	1,047,344	
	非木造家屋	1,386,931	1,393,078	1,407,212	
	計	2,418,515	2,432,023	2,454,556	
区分			年度		
			筆 数 又 は 棟 数		
			21	22	23
土 地 (筆)	宅地等	宅 地	17,488	17,615	17,749
		その他	2,335	2,300	2,250
		小 計	19,823	19,915	19,999
	農 地	973	946	943	
	計	20,796	20,861	20,942	
家 屋 (棟)	木造家屋	10,592	10,597	10,627	
	非木造家屋	6,318	6,323	6,427	
	計	16,910	16,920	17,054	

区分			年度		
			課 税 標 準 額 (千円)		
			21	22	23
土 地	宅 地	100,000,470	99,734,494	99,721,193	
	農 地	5,979,239	5,907,087	5,868,728	
	そ の 他	19,037,816	18,730,606	18,167,511	
	計	125,017,525	124,372,187	123,757,432	
家 屋	木造家屋	25,499,129	26,497,440	27,502,690	
	非木造家屋	60,653,224	61,510,251	63,103,169	
	計	86,152,353	88,007,691	90,605,859	
合 計		211,169,878	212,379,878	214,363,291	

区分			年度		
			決 定 価 格 (千円)		
			21	22	23
土 地	宅 地	244,690,824	231,014,926	229,171,973	
	農 地	11,359,022	10,555,808	10,267,988	
	そ の 他	30,785,489	28,598,630	27,425,100	
	計	286,835,335	270,169,364	266,865,061	
家 屋	木造家屋	25,499,129	26,497,440	27,502,690	
	非木造家屋	60,937,306	61,792,816	63,384,217	
	計	86,436,435	88,290,256	90,886,907	
合 計		373,271,770	358,459,620	357,751,968	

納税義務者の推移（都市計画税）（単位：人）

区分 \ 年度	21	22	23
土地	12,143	12,239	12,297
家屋	13,587	13,668	13,804
実数	17,850	17,956	18,086

免税点未満含む

都市計画区域及び課税区域（平成23年4月1日現在）（単位：千㎡）

区域	市の面積	市街化区域	調整区域	その他	計
課税区域		4,786	-	-	4,786
都市計画区域	23,180	7,018	16,162	-	23,180

4 その他

(1) 電子申告利用一覧

e L T A X の利用件数

（単位：件）

区分 \ 年度		20	21	22
利用 件 数	個人市民税（給報等）	664	1,281	1,730
	法人市民税	78	555	670
	固定資産税（償却資産）	91	200	224
	事業所税	-	-	-
	合計	833	2,036	2,624
申請・届出		3	9	
電子納税		-	-	-
審 査	受理	66	94	
	不受理	10	9	
	計	76	103	0

平成20年度は初年度のため、H20.12.15～H21.3.31のデータを表示した

e - T A X の利用件数

（単位：件）

区分 \ 年度	22
国税連携（確定申告）	2,052

〔 4 〕 収 納 状 況

1 収納状況

(単位：千円・%)

(1) 市税の年度別徴収実績

税目	18年度			20年度			21年度			22年度		
	調定額	収入額	前年比	調定額	収入額	前年比	調定額	収入額	前年比	調定額	収入額	前年比
市民税計(個+法)	4,798,527	4,635,482	96.6%	5,693,739	5,424,600	95.3%	5,467,259	5,143,389	94.1%	4,932,696	4,613,856	93.5%
個人市民税	4,126,597	3,969,779	96.2%	5,089,274	4,833,633	95.0%	5,044,682	4,734,269	93.8%	4,446,944	4,142,234	93.1%
現年課税分	3,990,901	3,922,283	98.3%	4,894,107	4,772,156	97.5%	4,805,506	4,678,647	97.4%	4,153,085	4,069,873	98.0%
滞納繰越分	135,696	47,496	35.0%	195,167	61,477	31.5%	239,176	55,622	23.3%	293,859	72,361	24.6%
法人市民税	671,930	665,703	99.1%	604,465	590,967	97.8%	422,577	409,120	96.8%	485,752	471,622	97.1%
現年課税分	667,137	663,014	99.4%	595,971	588,612	98.8%	409,079	407,584	99.6%	472,543	466,908	98.8%
滞納繰越分	4,793	2,689	56.1%	8,494	2,355	27.7%	13,498	1,536	11.4%	13,209	4,714	35.7%
固定資産税計(固+交)	4,093,638	3,986,190	97.4%	4,272,569	4,159,478	97.4%	4,262,494	4,125,305	96.8%	4,287,265	4,137,562	96.5%
固定資産税	4,083,198	3,975,750	97.4%	4,265,324	4,152,233	97.3%	4,255,248	4,118,059	96.8%	4,280,193	4,130,490	96.5%
現年課税分	3,982,440	3,946,366	99.1%	4,165,598	4,118,757	98.9%	4,145,259	4,085,828	98.6%	4,149,727	4,094,998	98.7%
滞納繰越分	100,758	29,384	29.2%	99,726	33,476	33.6%	109,989	32,231	29.3%	130,466	35,492	27.2%
固有資産等交付金	10,440	10,440	100.0%	7,245	7,245	100.0%	7,246	7,246	100.0%	7,072	7,072	100.0%
軽自動車税	78,912	75,700	95.9%	85,682	81,181	94.7%	89,371	83,834	93.8%	91,745	86,175	93.9%
現年課税分	76,415	74,803	97.9%	81,940	80,019	97.7%	85,077	82,568	97.1%	86,684	84,625	97.6%
滞納繰越分	2,497	897	35.9%	3,742	1,162	31.1%	4,294	1,266	29.5%	5,061	1,550	30.6%
たばこ税	360,483	360,483	100.0%	335,860	335,860	100.0%	319,410	319,410	100.0%	329,088	329,088	100.0%
特別土地保有税	3,103	450	14.5%	2,553	406	15.9%	2,147	231	10.8%	1,916	100	5.2%
現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	3,103	450	14.5%	2,553	406	15.9%	2,147	231	10.8%	1,916	100	5.2%
都市計画税	627,459	609,890	97.2%	647,376	628,691	97.1%	648,780	626,249	96.5%	655,638	630,882	96.2%
現年課税分	611,113	605,382	99.1%	630,843	623,623	98.9%	630,570	621,347	98.5%	634,136	625,461	98.6%
滞納繰越分	16,346	4,508	27.6%	16,533	5,068	30.7%	18,210	4,902	26.9%	21,502	5,421	25.2%
現年課税分計	9,698,929	9,582,771	98.8%	10,711,564	10,526,272	98.3%	10,402,147	10,202,630	98.1%	9,832,335	9,678,025	98.4%
滞納繰越分計	263,193	85,424	32.5%	326,215	103,944	31.9%	387,314	95,788	24.7%	466,013	119,638	25.7%
市税総合計	9,962,122	9,668,195	97.0%	11,037,779	10,630,216	96.3%	10,789,461	10,298,418	95.4%	10,298,348	9,797,663	95.1%

16年度より特別土地保有税について現年課税なし

主要施策の成果及び予算執行の実績報告書より

(2) 過去3年間の前納報奨金の推移

年度	税目	当初義務者数	当初調定額	前納件数	前納報奨金に係る年税額	前納報奨金額	差引税額	件数割合	税額割合
20	固定資産税 都市計画税	25,270	4,794,694,300	17,244	2,996,426,800	36,422,000	2,960,004,800	68.2%	62.5%
	市県民税	14,593	2,311,239,200	5,932	1,115,714,800	10,265,300	1,105,449,500	40.6%	48.3%
	計	39,863	7,105,933,500	23,176	4,112,141,600	46,687,300	4,065,454,300	58.1%	57.9%
21	固定資産税 都市計画税	25,442	4,775,641,900	17,131	2,967,462,200	35,882,400	2,931,579,800	67.3%	62.1%
	市県民税	15,452	2,231,490,800	5,203	990,388,400	8,191,300	982,197,100	33.7%	44.4%
	計	40,894	7,007,132,700	22,334	3,957,850,600	44,073,700	3,913,776,900	54.6%	56.5%

(注 1) 市県民税については普通徴収のみ。

(注 2) 前納報奨金制度は、平成22年度より廃止されました。

(3) 過去3年間の市税口座振替状況の推移

年度	税目	当初義務者数	当初調定額	振替件数	振替税額	件数割合	税額割合
20	固定資産税 都市計画税	25,270	4,794,694,300	12,143	1,662,885,600	48.1%	34.7%
	市県民税	14,593	2,311,239,200	4,687	784,729,790	32.1%	34.0%
	軽自動車税	17,969	82,402,000	2,849	11,812,200	15.9%	14.3%
	計	57,832	7,188,335,500	19,679	2,459,427,590	34.0%	34.2%
21	固定資産税 都市計画税	25,442	4,775,641,900	12,448	1,321,746,700	48.9%	27.7%
	市県民税	15,452	2,231,490,800	4,983	455,975,086	32.2%	20.4%
	軽自動車税	18,380	85,629,300	3,078	11,812,200	16.7%	13.8%
	計	59,274	7,092,762,000	20,509	1,789,533,986	34.6%	25.2%
22	固定資産税 都市計画税	25,569	4,784,234,300	12,936	616,335,200	50.6%	12.9%
	市県民税	9,993	1,437,699,000	2,798	156,020,685	28.0%	10.9%
	軽自動車税	18,538	87,310,200	3,236	14,592,300	17.5%	16.7%
	計	54,100	6,309,243,500	18,970	786,948,185	35.1%	12.5%

(注 1) この表は第1期分及び全期分を当初の納期に振替した結果です。

(注 2) 市県民税については普通徴収のみ。

(注 3) 平成22年度より報奨金制度廃止に伴い、全期から期別への変更をしている。

(4) 還付状況の推移

歳入還付

税 目	20年度		21年度		22年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市県民税	395	13,590,080	327	16,058,900	1,622	23,934,121
法人市民税	132	44,142,200	107	23,468,800	65	5,058,800
固定資産税 都市計画税	62	7,550,237	58	2,081,131	80	2,790,100
軽自動車税	21	101,800	17	58,500	23	102,900
延滞金等	3	7,400	1	23,700	2	3,300
計	613	65,391,717	510	41,691,031	1,792	31,889,221

歳出還付

税 目	20年度		21年度		22年度	
	件数	還付額	件数	還付額	件数	還付額
個人市県民税	169	7,499,947	501	18,242,321	359	18,152,204
所得減税分	1,294	41,395,503				
法人市民税	110	19,625,500	153	46,910,700	69	13,067,300
固定資産税 都市計画税	9	3,820,000	15	2,213,265	13	8,001,134
軽自動車税	4	13,000	3	10,600	1	2,000
延滞金等	0	0	0	0	0	0
計	1,586	72,353,950	672	67,376,886	442	39,222,638
	【所得減税分を除く】					
	292	30,958,447				

還付加算金

還付加算金	20年度		21年度		22年度	
	件数	加算金額	件数	加算金額	件数	加算金額
	90	2,001,800	125	1,848,400	68	817,900

(5) 差押及び公売の状況

差押、公売件数

(単位:件)

年度		20	21	22
差押・公売				
差 押 件 数		627 (803)	527 (736)	553 (659)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	34 (34)	30 (30)	43 (43)
	動 産	27 (27)	0 (0)	0 (0)
	債 権	566 (742)	497 (706)	510 (616)
公 売 件 数		24 (27)	0 (0)	0 (0)
内 訳	電話加入権	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	不 動 産	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	動 産	24 (27)	0 (0)	0 (0)
交 付 要 求 件 数		42	51	43

()内は、差押え未執行分を含む。

(20年度の差押件数には搜索による動産の差押件数を含

差押に係る滞納税額

(単位:円)

年度		20	21	22
税目				
市 県 民 税		71,879,255	66,532,852	60,282,018
法 人 市 民 税		0	0	130,000
固定資産税・都市計画税		29,600,781	19,531,604	41,676,619
軽 自 動 車 税		978,300	1,129,200	1,029,258
特別土地保有税		0	0	0
国民健康保険税		151,077,469	141,512,395	120,718,162
合 計		253,535,805	228,706,051	223,836,057

(6) 不納欠損額

(単位:円)

税目	年度	20	21	22
	個人市民税		16,465,128	16,564,506
法人市民税		0	247,228	969,100
固定資産税		3,101,538	6,722,998	15,891,242
軽自動車税		207,260	475,449	516,800
都市計画税		474,958	1,029,537	2,433,530
合計		20,248,884	25,039,718	32,382,817
総調定額		11,039,863,430	10,789,460,995	10,298,348,378
調定額に占める割合		0.18%	0.23%	0.31%

(7) 夜間納税額

	20		21		22	
	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)
市県民税	1,184,900	88	301,500	21	360,100	19
固定資産税・都市計画税	387,400	6	48,700	3	28,000	2
軽自動車税	66,500	20	2,000	2	14,400	2
国民健康保険税	1,363,400	111	46,100	6	710,400	22
合計	3,002,200	225	398,300	32	1,112,900	45

(8) 休日収納日収納額

	20		21		22	
	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)	金額 (円)	件数(件)
市県民税	783,100	26	1,022,200	67	廃止	
固定資産税・都市計画税	0	0	217,100	7		
軽自動車税	1,600	1	29,400	5		
国民健康保険税	239,600	11	525,600	48		
合計	1,024,300	38	1,794,300	127		

平成20年10月より開始

平成22年度コンビニ収納開始に伴い廃止

2 市 税 減 免 の 推 移

区分		21		22		23	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
市 民 税	生 活 保 護	13	775,700	4	157,000	4	162,000
	長 期 療 養	3	129,200	7	413,500	1	107,200
	死 亡	97	3,226,800	55	2,698,600	57	2,499,500
	雇 用 保 険	49	1,906,100	36	1,530,900	31	1,018,000
	所 得 減 少	56	1,380,100	78	2,559,200	57	1,727,600
	災 害 損 害	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5	178,700	0	0	2	11,000
	計	223	7,596,600	180	7,359,200	152	5,525,300
	参 考 (却 下)					2	
固 定 資 産 税	生 活 保 護	3	51,260	4	94,566	6	35,306
	児 童 遊 戯 施 設	31	2,347,772	31	2,344,776	31	2,406,893
	集 会 所 ・ 公 会 堂	35	7,807,980	36	8,143,806	35	6,815,442
	消 防 法	3	265,523	4	265,525	14	302,392
	文 化 財	0	0	0	0	0	0
	用 地 買 収 ・ 寄 附 採 納	6	46,944	14	22,377	0	0
	災 害 損 害	7	79,973	7	132,043	0	0
	そ の 他	1	1,338,725	0	0	10	1,226,600
	計	86	11,938,177	96	11,003,093	96	10,786,633
都 市 計 画 税	生 活 保 護	2	4,954	2	8,291	1	1,954
	児 童 遊 戯 施 設	9	72,051	9	72,051	2	84,604
	集 会 所 ・ 公 会 堂	18	1,310,672	18	1,383,297	18	966,845
	消 防 法	3	56,896	4	56,896	10	63,019
	文 化 財	0	0	0	0	0	0
	用 地 買 収 ・ 寄 附 採 納	6	1,565	14	1,561	0	0
	災 害 損 害	1	1,560	2	3,257	0	0
	そ の 他	1	1,338,725	0	0	8	399,469
	計	40	2,786,423	49	1,525,353	39	1,515,891
軽 自 動 車 税	身 体 障 害	59	369,300	64	408,700	65	422,900
	知 的 障 害	8	54,400	8	54,400	5	32,800
	公 益 車 両 等	27	137,200	26	139,600	26	139,600
	青 色 回 転 灯 等			2	8,000	2	8,000
	計	94	560,900	100	610,700	98	603,300
合 計		443	22,882,100	425	20,498,346	385	18,431,124

平成23年度は、8月末現在である。

〔 5 〕 そ の 他

1 税務証明関係

(1) 税務証明・閲覧件数調(年度・月別)

種類 年度	評価証明		固定資産 課税証明	車庫証明ほか			所得 証明	非課税 証明	名寄ほか		閲覧	租税特別 措置法 減税証明	小計	無料証明				納税 証明	合計
	土地	家屋		車庫証明	物件証明	事業証明			名寄	その他				児童 手当	公用申請	その他	無料閲覧		
20年度	2,765	1,223	270	22	63	147	4,651	465	680	22	1,886	358	12,552	628	1,401	2,526	255	1,734	19,096
21年度	2,338	1,199	257	18	49	121	4,862	484	847	50	1,930	277	12,432	543	1,884	2,516	286	1,681	19,342
22年度	2,100	1,038	257	10	27	121	4,869	458	823	10	1,112	376	11,201	38	1,462	3,726	209	1,621	18,257
22/4月	321	154	44	0	1	10	297	20	64	1	95	85	1,092	9	105	600	158	116	2,080
5月	149	75	33	0	1	7	297	19	54	3	91	29	758	2	195	356	4	116	1,431
6月	176	77	23	3	3	15	516	38	56	0	106	34	1,047	4	380	809	4	160	2,404
7月	126	70	12	0	2	17	477	49	85	0	98	32	968	4	137	255	2	125	1,491
8月	220	95	19	0	2	4	442	66	54	0	98	22	1,022	9	105	91	4	136	1,367
9月	216	112	24	1	2	12	471	80	68	1	106	20	1,113	2	77	92	7	140	1,431
10月	169	74	14	4	2	8	505	44	64	0	132	23	1,039	0	69	304	5	118	1,535
11月	185	87	21	0	2	9	381	29	71	1	81	21	888	0	72	84	2	125	1,171
12月	151	80	19	1	4	10	331	16	95	0	71	32	810	2	71	61	9	187	1,140
23/1月	112	51	11	0	1	8	427	42	68	0	67	18	805	0	90	217	2	120	1,234
2月	174	101	14	0	5	7	371	27	62	0	74	28	863	0	72	518	8	122	1,583
3月	101	62	23	1	2	14	354	28	82	4	93	32	796	6	89	339	4	156	1,390
月平均	175	87	21	1	2	10	406	38	69	1	93	31	933	3	122	311	17	135	1,521

2 国民健康保険税

(1) 総括

賦課期日

4月1日現在

納税義務者

国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主

賦課方法

所得割 + 資産割 + 均等割 + 平等割 = 国民健康保険税 (所得割については、ただし書あん分方式(地税法第703条の4第5項))

徴収回数

納期 8回

徴収方式

(1)自主納付 ← 口座振替による納付
振替以外による納付

(2)特別徴収

(2) 実績

国民健康保険税の税率の推移

(医療分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
20	$\frac{5.6}{100}$	$\frac{32.8}{100}$	15,800	16,300	420,000
21	"	"	"	"	460,000
22	"	"	"	"	460,000

(後期分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
20	$\frac{1.4}{100}$	$\frac{8.2}{100}$	4,000	4,100	100,000
21	"	"	"	"	110,000
22	"	"	"	"	110,000

(介護分)

種別 年度	応能割		応益割		課税限度額 円
	所得割	資産割	均等割 円	平等割 円	
20	$\frac{0.6}{100}$	$\frac{4.0}{100}$	5,400	3,300	70,000
21	"	"	"	"	80,000
22	"	"	"	"	80,000

(3) 財政状況の推移

決算

資料:歳入歳出決算書

(単位:円・%)

年度	予算総額	決算		収支差引額	対前年比 (予算額)
		歳入総額	歳出総額		
20	6,104,608,000	6,016,958,156	5,873,150,819	143,807,337	98.4
21	6,424,256,000	6,263,678,041	6,104,120,383	159,557,658	105.2
22	6,570,733,000	6,634,105,554	6,324,177,463	309,928,091	102.3

保険税年度別賦課状況(本算定時)

資料:賦課状況調査

(単位:千円)

種別		年度	20	21	22
		所得割	課税基準総所得	16,868,627	16,593,760
	所得割額	1,225,471	1,205,540	1,007,788	
資産割	固定資産税額	587,627	591,883	592,188	
	資産割額	249,427	251,032	250,624	
均等割	被保険者数	18,111	18,320	18,159	
	均等割額	392,083	395,768	391,948	
平等割	世帯数	10,007	10,142	10,097	
	平等割額	219,943	222,562	221,522	
賦課総額		2,086,924	2,074,902	1,871,882	
課税限度を超える額		△ 243,355	△ 209,455	△ 168,692	
低所得者軽減額		△ 61,083	△ 61,419	△ 70,326	

賦課割合の推移(医療分 一般被保険者分)

資料:賦課状況調査

(単位:%)

年度	応能割		応益割		合計
	所得割	資産割	均等割	平等割	
20	59.13	12.06	18.29	10.52	100
21	58.54	12.16	18.57	10.73	100
22	54.44	13.47	20.30	11.79	100

調定額と収納状況の推移

資料: 予算執行の実績報告書

現年度課税分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	未納額	収納率
20	1,778,122,100	1,605,048,790	173,073,310	90.27%
21	1,787,345,500	1,597,571,833	189,773,667	89.38%
22	1,623,534,200	1,485,054,602	138,479,598	91.47%

滞納繰越分

(単位: 円・%)

年度	調定額	収納額	不納欠損額	収納率
20	673,397,226	95,469,784	50,620,166	14.18%
21	727,395,910	81,216,729	56,662,578	11.17%
22	736,644,760	102,693,596	68,646,713	13.94%

(4) その他

資料: 事業年表A表

国民健康保険の加入者状況(年間平均)の推移

種別 年度	世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	被保険者の 対前年度比
20	10,094	17,895	80.8%
21	10,066	18,103	101.2%
22	10,037	17,971	99.3%

市全体の加入状況(平成23年3月31日現在)

種別	市全体	国保加入者	国保加入率
世帯数	(世帯) 27,756	(世帯) 9,977	35.9%
人口	(人) 68,544	(人) 17,759	25.9%

3 委員会委員

固定資産評価審査委員会

役職	氏名	任期	備考
委員長	細川清延	平成21年4月24日～平成24年4月23日	
委員長代理	平野邦子	平成19年3月24日～平成24年4月23日	
委員	川上裕	平成20年11月14日～平成23年3月7日	
委員	近藤邦彦	平成23年3月8日～平成23年11月13日	

固定資産評価員

氏名	備考
平野隆	～平成23年3月31日 副市長
神谷清貴	平成23年4月1日～ 市民生活部長

4 市税等の納期限

(1) 平成23年度

納期限	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
5月 2日 (月)	注	¹ 全期・1期		2	3	3
5月 31日 (火)			全期			
6月 30日 (木)	¹ 全期・1期					
8月 1日 (月)		2期		1期	1期	1期
8月 31日 (水)	2期			2期	2期	2期
9月 30日 (金)				3期	3期	3期
10月 31日 (月)	3期			4期	4期	4期
11月 30日 (水)				5期	5期	5期
12月 26日 (月)		3期		6期	6期	6期
1月 31日 (火)	4期			7期	7期	7期
2月 29日 (水)		4期		8期	8期	8期
担当課 (問合先)	課税	税務課 92-1118		医療保険課 92-8366	高齢者 福祉課 92-1261	医療健康課 92-8366
	納付	税務課収納係 92-8373				

- 1 市県民税（普通徴収）及び固定資産税・都市計画税の前期報奨金制度は平成22年度より廃止となりました。
- 2 国民健康保険世帯で構成者が65歳以上である世帯は、国民健康保険税が世帯主の年金から偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。
- 3 後期高齢者医療保険料、介護保険料特別徴収の人は、従来どおり偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。

注 公的年金を受給している人で、4月1日で65歳になられた人は、公的年金での課税額の半分を1・2期分で普通徴収として納付し、残りの半分は公的年金から偶数月（10・12・翌年2月）に年金から天引きされます。
すでに公的年金から天引きされている人は、偶数月（4・6・8・10・12・翌年2月）に天引きされます。

市県民税（特別徴収）、法人市民税は毎月納期です。

豊明市民憲章

豊明発祥の地 若王子
文化を運んだ 鎌倉街道・東海道
伝説を語る 緑の二村山
産業を興した 治水の勅使池
乱を治めた 桶狭間古戦場

わたくしたちは、この豊かな自然と文化にはぐくまれながら、明日をめざして歩む豊明の市民です。

わたくしたちは、このまちの市民であることを自覚し、みんなの幸せと発展を願い、ここに市民憲章をさだめます。

- 1 郷土を愛し、住みよい緑のまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、健康で豊かなまちをつくりましょう。
- 1 教養を高め、スポーツに親しみ、明るいまちをつくりましょう。
- 1 きまりを守り、秩序ある平和なまちをつくりましょう。
- 1 健全な若い力のそだつ、伸びゆくまちをつくりましょう。

(昭和 52 年 10 月 15 日制定)

平成 23 年度

市 税 概 要

編 集 豊明市市民生活部税務課
発 行 平成 23 年 11 月
豊明市役所
所在地 〒470-1195
豊明市新田町子持松 1 番地 1
電 話 0562-92-1111 (代表) 0562-92-1118 (税務課)
URL <http://www.city.toyoake.lg.jp/>
E-MAIL zeimu@city.toyoake.lg.jp